



背景

全国的に少子化が加速化する中、高等学校の授業料が実質無償化されることで、公立高校の存続に影響が生じる懸念

- ・ 中山間地域等の高校への**入学者数が減少し、さらに小規模校化が進行するおそれがある**
- ・ 産業系専門高校への入学希望者の減少は、**産業を担う人材の不足と地域産業の衰退につながるおそれがある**

1 高知県の公立高校の現状・課題

現状

① 本県34市町村のうち、県都高知市に人口の半数が集中

- ・ **高校がない市町村が約半数** (16/34)を占める
※ 全日制県立高校の数 H10:本校36・分校7 ⇒ R5~本校31(▲5)・分校2(▲5)

- ・ **私立高校8校のうち7校が高知市に立地**
⇒ 公立・私立合わせて6割以上の生徒が高知市内の高校に集中

② 高校の小規模校化

- ・ 全日制県立高校**31校のうち、14校が1学年2学級以下**
(9校は実質1学級)
- ・ 中山間地域の小規模校では**地元中学校からの進学割合が低下** (R6:対象校13校の平均21.6%)
鉄道沿線:城山高(4.6%)、佐川高(14.9%)、大方高(11.8%)
- ・ **遠隔教育により、生徒が希望する進路の実現を支援**
R6:14校に39講座の授業配信、進学対策・資格試験補習

③ 小規模の高校では、生徒の学力差が大きく、進路希望も多様

- ④ **産業を担う人材育成は、公立高校が中心となり、産業教育を推進** (産業科の大半が県立)



課題

高校・市町村の存続の危機

- ① **授業料無償化により、市部の学校への進学希望がさらに加速化**
- ② **各地域に教育機会を確保することが必要だが、これ以上の小規模校化は高校の存続に影響し、地域社会の存亡にも直結**
(例) 室戸市から安芸市の高校まで最長60km。室戸高校がなくなると、県東部に大きな空白域ができる。県西部では清水高校がなくなると、土佐清水市からバスで四万十市等への通学は困難(片道約2時間・1,900円)
- ③ **小規模校の生徒数確保には学校の魅力化・特色化が必要だが、費用負担が課題**
 - ア 生徒の学力差が大きく、一斉授業は困難(習熟度の授業が必要)
 - イ 遠隔教育の充実には、**授業配信センターの施設・機器・教員の増強が必要**
(R6:常勤教員8名、非常勤3名を県独自に配置、運用経費5,300千円、遠隔機器1校当たり2,400千円)
 - ウ **全国からの生徒募集や、生徒居住のための施設整備には多額の経費が必要**
(中山間地域の小規模校13校のうち、寮がない学校6校)
- ④ 産業系専門高校の中でも、**特に水産に関する学科の費用負担が大きい**
高知海洋高校実習船 (R6:運営費244,726千円 船員18人の人件費124,987千円)
- ⑤ 県立高校施設の老朽化が進み、**現施設の5割強が築40年超**
三位一体改革により一般財源化されているが、施設整備にかかる財政需要は増高

2 政策提言

公立高校の教育を充実させ、地域に学校を存続させていくために必要な財源等を確保すること

1 教職員定数基準の改善

- ▶ **小規模高校の習熟度学習等のための加配措置** (課題①②③)
 - ・ 1学年2学級以下の学校でも習熟度学習ができる教員加配
 - ・ 通信制の生徒が地域の学校でスクーリング(対面授業等)を受けるための教員加配
- ▶ **遠隔教育を実施するための定数措置** (課題①②③)
 - ・ 遠隔授業を配信する担当教員の定数措置 (現状、国の定数基準外)
- ▶ **水産科の実習船を運航するための定数措置** (課題①②④)
 - ・ 海洋実習船の船員に対する定数制度の創設 (現状、国の定数基準外)



2 公立高校の設備・運営に対する財政支援

- ▶ **全国から生徒を確保するための財政支援** (課題①②③⑤)
 - ・ 生徒居住施設(寮)の整備に対する財政支援
 - ・ 生徒募集(地域みらい留学等)や県が配置するコーディネーターの費用に対する財政支援
- ▶ **遠隔教育実施のための施設・運用に係る財政支援** (課題①②③)
 - ・ 遠隔授業配信センターの施設・機器整備、運用に対する財政支援
- ▶ **水産科の実習船に要する財政支援** (課題①②④)
 - ・ 海洋実習船の運用経費にかかる特別交付税措置
- ▶ **老朽化した学校施設の再整備に対する財政支援** (課題①②⑤)



実習船「土佐海援丸」平成23年8月建造